



避難者支援の現状

～各地の動向や課題

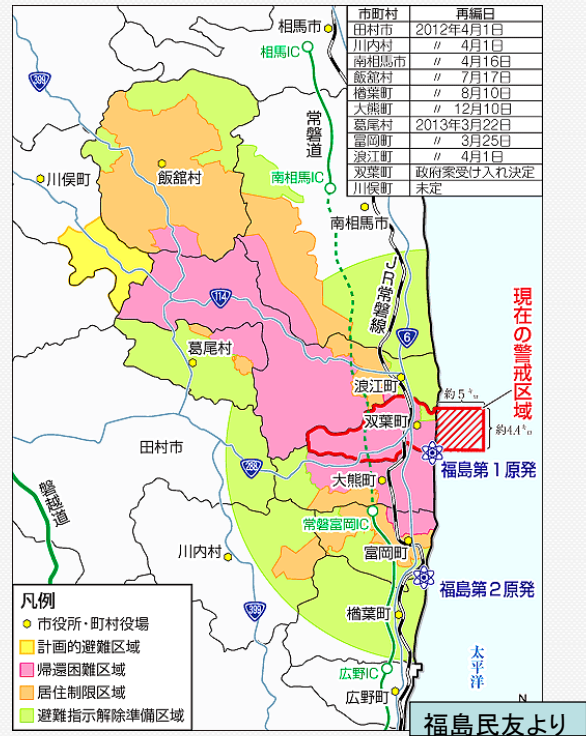
東日本大震災支援全国ネットワーク代表世話人
震災がつなぐ全国ネットワーク代表
災害ボランティア活動支援プロジェクト会議幹事
愛知県被災者支援センター長
東日本大震災被災者支援ボランティアセンターなごや運営委員

特定非営利活動法人レスキューストックヤード代表理事
栗田暢之

現状の課題

広域避難者の現状

- 全国46都道府県に、推計10万人(内、福島県からは約3.5万人)の方が避難。
- 健康・医療・住居・就業・就学・暮らし・賠償・・・すべて何も解決していない。
- 強制避難と自主避難、福島県内と県外など、極端な格差が生じている。
- 避難にはそれぞれの理由がある。特に「福島」以外の方は「放置された」状態。



支援団体の現状

- 支援団体数の減少または活動の休止・停止・鈍化
- 世論の風化とそもそもの無関心、原発反対の運動臭への警戒(社協等が顕著)
- 「皆でがんばろう」から「ちょっと違うかも・・・」に(総論賛成・各論多様化)
- 身近な相談先の欠如
- ひと・かね・ノウハウ不足
- 一方で、現在も活発な地域も(北海道や岡山等)

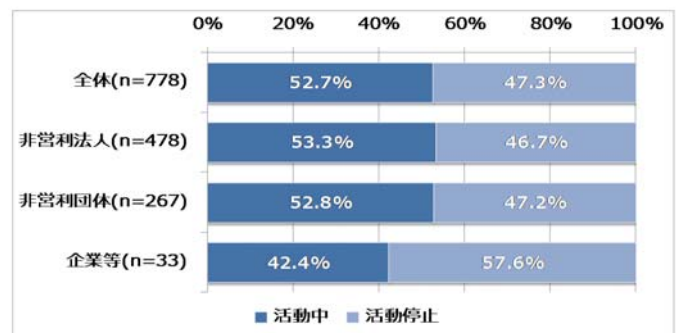
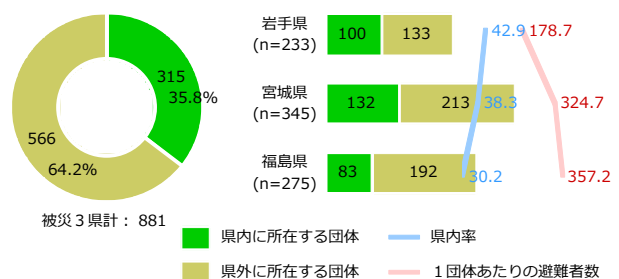


図7. 被災3県を支援している団体数



行政との連携

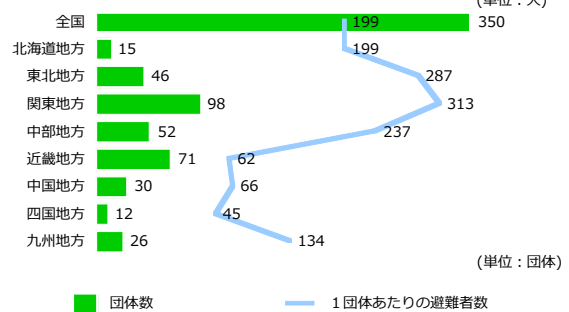
- 愛知県被災者支援センターなど官民共同の支援体制が整備されているところとまったくないところの差が激しい。
- ただし愛知県も国や福島県などから何も要請されていない(善意で成り立っている)。
- 避難した地域によって行政サービスが異なるのは疑問。
- 「原発事故被災者・子ども支援法」が理念法にとどまっている。とても「冷たい」印象。

表3. 2013年度「広域避難者支援ミーティング」開催状況

開催日	対象地域	開催地(計画)	参加者数
2013/7/11	第2回東京	港区(オープン)	72団体(150名)
2013/8/27	第2回中国	広島市(セミクローズ)	20団体(28名)
2013/11/08	第2回四国	高知市(セミクローズ)	8団体(14名)
2013/11/18	第3回東京※	中野区(オープン)	72団体(111名)
2013/12/17	第2回山形	山形市(セミクローズ)	7団体(8名)
2014/2/27	第4回東京※	中野区(オープン)	14団体(34名)
			のべ193団体(337名)

開催日	開催回	開催地	参加者数
2013/7/24	第1回全国版	千代田区	76団体(120名)
2014/3/18	第2回全国版	千代田区	47団体(80名)
			のべ123団体(200名)

図12. 広域避難者を支援している団体数



いずれもJCN調べ

【参考】愛知県被災者支援センターの活動

- ◆ 愛知県が県内のNPOに委託し、2011年6月13日設置(2011年度「新しい公共」・2012~14年度「絆支援事業」・来年度以降は未定・概算要求済)
- ◆ 広報誌「あおぞら」等月2回の定期便の送付、各地での交流会開催、生き甲斐支援事業、お米の全戸配付など
- ◆ 今年度は「全戸訪問」
- ◆ パーソナルサポート会議の開催(これまでに79回)
- ◆ 愛知県弁護士会・愛知県司法書士会等との連携で原発損害賠償説明会の開催など

愛知県への避難者数

県受入被災者登録制度 登録状況(9月18日現在)

492 世帯 1,179 人
(17日: 492 世帯 1,179 人)

(内訳) 岩手県 35世帯 65人(構成比 5.5%)
宮城県 104世帯 205人(17.4%)
福島県 283世帯 726人(61.6%)
その他 70世帯 183人(15.5%)

※その他は、青森県、茨城県、栃木県、東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県

名古屋市は名古屋市社会福祉協議会内に「東日本大震災被災者支援ボランティアセンターなごや」を設立し、毎月の「お茶つきサロン」の開催などの支援活動を継続している。

個別訪問の事例

今後に向けて

- 一人ひとりの避難状況や現在の置かれた環境は一人ひとり違う。違って当然である。
- 支援する側も、当然ながらできることとできないことがある。励ますだけの支援の限界を感じつつ、それでも言葉や場を求めている人はいる。
- 違いを認め合いながら、一人ひとりの不安や課題を解消するための「つながり」が必要。
- つながりたい相手は、行政、福祉関係者、地元地縁団体、地域関係者、地元NPO・ボランティアなど、かつ多重構造で。
- 団体のミッションの確認の必要性
- 決して「孤立させない」「絶望者を出さない」。